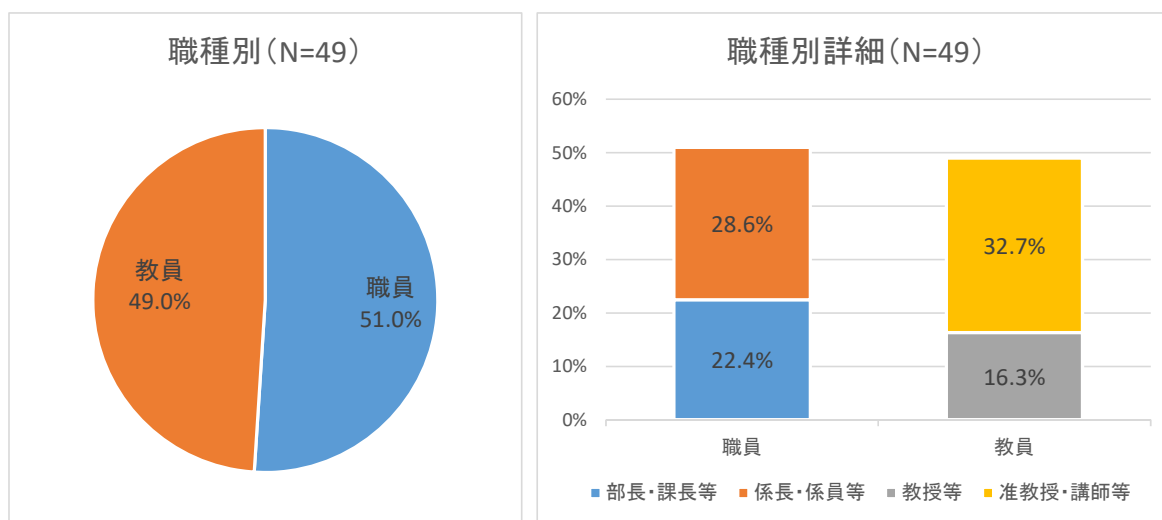


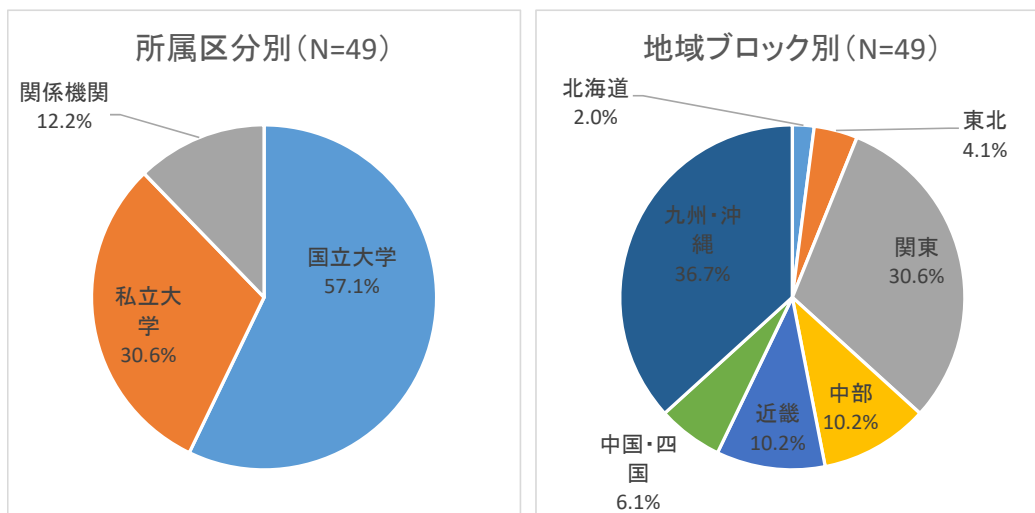
○ 参加者について

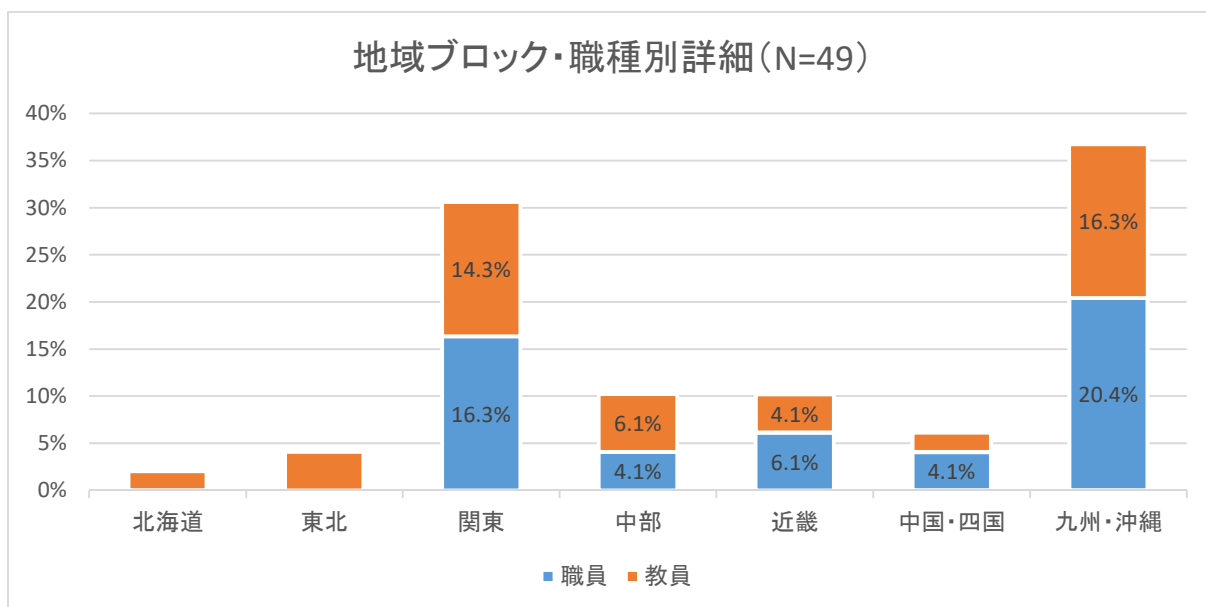
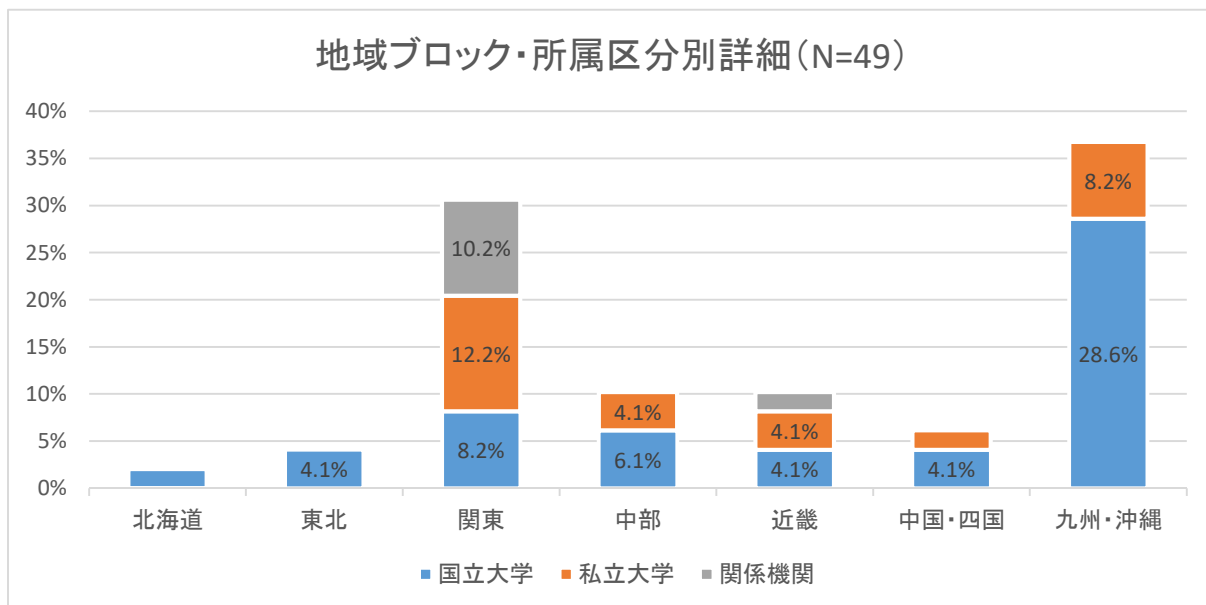
平成 28 年度第 4 回 IR 実務担当者連絡会には、49 名の教職員等が参加しました。各参加者が申し込み時に申請した所属・職種等の情報を基に、参加者の属性分析を行いました。なお、「参加者」とは、国私立大学及び関係機関の「通常会員」であり、運営スタッフである「幹事」や「運営協力者」を 10 名含んでいます。



職種別の参加者比率は、職員が 51.0%、教員が 49.0%でした。また、職員の職層を「部長・課長等」及び「係長・係員等」、教員の職層を「教授等」及び「准教授・講師等」に分けて示します。教員の准教授・講師等が 32.7%と最も多く、次が職員の係長・係員等で 28.6%でした。教員の准教授・講師等のほとんどが本運営スタッフであったものの、教職員の各職層からの参加者は概ね均等でした。

所属区分別では、国立大学が 57.1%を占めていました。本コンソーシアムが行う通常の勉強会等と同様に、国立大学からの参加者が多いですが、最近は関係機関からの参加者が増加傾向にあります。また、地域ブロック別では、九州・沖縄地区が 36.7%と最も多く、次が関東地区で 30.6%





で、交通アクセスが比較的良好な地域からの参加者が多い傾向でした。

地域ブロック・所属区分別では、全国的に国立大学の参加者が一定数存在しており、今回は佐賀大学の関係者が多く参加されたことから、九州・沖縄地区の国立大学が **28.6%** と最も多く、関東地区の私立大学が **12.2%** でした。また、地域ブロック・職種別では、九州・沖縄地区の職員が **20.4%** と最も多く、次が関東地区の職員及び九州・沖縄地区の教員が **16.3%** でした。

参加者は、IR 部門におけるデータ収集の効率化、指標を活用した大学間ベンチマーク、学生関連データの連結による傾向把握の手法等、他大学における実践事例を収集することを目的に参加していると推察され、本連絡会の開催主旨に合致しているものと考えられます。

(大野 [鳥取大])

■区分表（共通）

地域ブロック	説明
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、三重県、滋賀県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
その他	米国

職種	職種区分	説明
職員	部長・課長等	部長、課長、課長補佐、副課長、専門員、グループ長、グループリーダー、総括主査、事務長、室長、次長、部長、参事、副参事、など
	係長・係員等	係長、主任、主査、主事、専門職員、課員、係員、チーム員、職員、スタッフ、所員、特任研究員、など
教員	教授等	学長、副学長、学長補佐、部局長、教授、など
	准教授・講師等	准教授、講師、助教、など